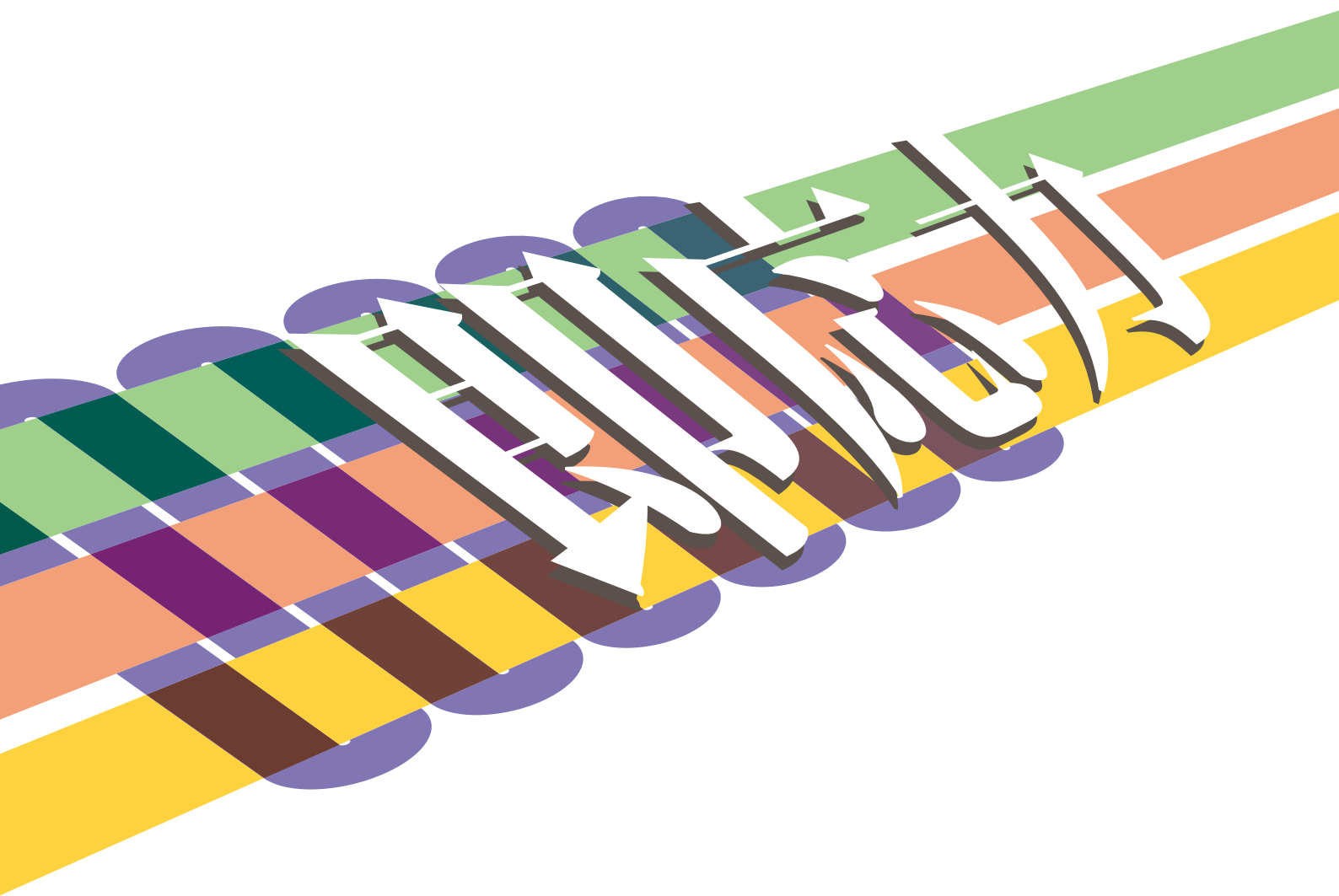


上越教育大学専門職大学院GP報告書

《文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム（平成19年度採択）》

- 取組名称 即応力を育成する教職大学院教育課程の構築
—教育委員会・学校と連携した教職大学院における実践的な教育課程の充実—



- 「学校支援プロジェクト」を中核とした
プロフェッショナルな教員養成の展開

目 次

はじめに

1 専門職大学院G P	
「即応力を育成する教職大学院教育課程の構築」の概要	2
2 大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書（抜粋）	5
3 組織と事業実施の経過	
1) 取組実施組織	9
2) 事業実施の経過	11
4 事業報告	
1) 学校支援プロジェクト連携協力校の選定と支援チームの編成	12
2) 各支援チームの支援計画の概要	14
3) 支援チームのリフレクションとプレゼンテーションの事例 ーシンポジウムからー	18
4) 教職大学院デジタルティーチングポートフォリオ“e-box”の機能と活用	34
5) プレゼンテーションの実施	38
6) 「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデル	39

おわりに

はじめに

本プログラムは文部科学省が平成19年度からはじめた高度職業人を養成する大学院と、学校教育を行う大学に対して実践的な教育方法等の開発・充実を行うことへの支援を目的としたGPに採択されたものである。

平成17～18年度の教員養成GPで「教員養成推進プログラム」が採択されており、それに引き続いての本GPの採択であった。平成17～18年の上越教育大学では「教職大学院」設置に向けて、日夜議論が盛んに行われていた。本学は、発足より約30年、現場主義の教員養成を推進してきた。大学院では、全国からの中堅の現職教員が集まり、“学校をフィールドとする臨床研究”を核とし、学部では、充実した教育実習を中心とした教員養成を行ってきた。それは、これらの臨床的教育と研究に協力的な地元の小学校・中学校および教育委員会などの連携と協力があったからである。こうした本学独自のカリキュラムとそれを支援してくれる地元の支援体制を得て、修士課程を中心とした教師教育のメッカとしてやってきたところであった。この大学院大学としての特徴を活かし、かつそうした沿革の歴史を踏まえて、専門職大学院である教職大学院の発足を計画していたのである。したがって、このプロフェッショナルな教職大学院のカリキュラムには、学術研究に裏打ちされた「臨床力」と教育現場の中での効果的対応である「協働力」の二つが、「実践」に求められる「即応力」を育てるというコンセプトに基づいている。そして、それらの「力」を作るためのカリキュラムが「学校支援プロジェクト」科目としてつくられ、上越教育大学の教職大学院の中心コンセプトとなっている。

教育現場は世の中の流れに対応して変化していく。それにあわせて、そこに生活する人間の価値観も変わっていく。しかも最近の変化は特に早い。そうした刻々と変わる教育現場の状況を素早くとらえ、すぐにその対応策を提案できる力：「即応力」が教育実践を展開していくのに必須のことなのである。

私たちは、本GPで上越教育大学の教職大学院の最も基本となる「即応力」の実現のプロセスを「学校支援プロジェクト」を実施することを通して、如何に具体化していけるのかを追求していったのである。その具体的な取り組みをこの報告書にまとめた。

別の表現をすれば、本学が設置されたときから今に至るまで、教育実践場面の課題分析を大学院の必須科目として位置づけてきたが、現在に至るまでに教育現場とのつながりをさらに深化させようという取り組みを進めてきた。法人化後はさらにこれを進めて、第一期中期目標には教育実践現場に立脚した「臨床的研究」の推進を全学的に推進してきたところである。

そしてこのたび、専門職大学院制度と同調する形で、地域の学校課題と真に連携した形の問題解決を進める体制を構築し、地方にある法人の大学のありかたを明確にしようとしたプログラムがこのGP取り組みのもう一つの意味である。

私たちの行った平成19～20年度のGPプログラムの成果は、この平成20年4月に発足された特色ある上越教育大学・教職大学院の基礎を支えるものであることを確信している。平成20年秋に行われた教職大学院の現地評価の際にも、この「学校支援プロジェクト」が議論の中心的話題になった。その意味は、「学校支援プロジェクト」が如何に他の大学と比較しても特色あるものであるかを示している。これを発展充実させることが、上越教育大学の教職大学院の大きな鍵になっていることは間違いないようである。今後の大いなる発展を期待してやまない。

平成21年2月吉日

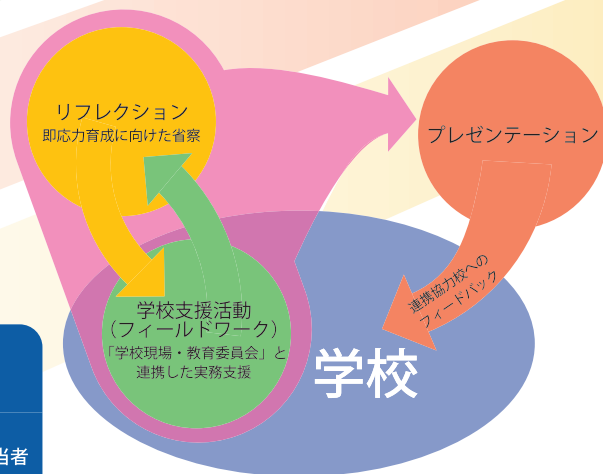
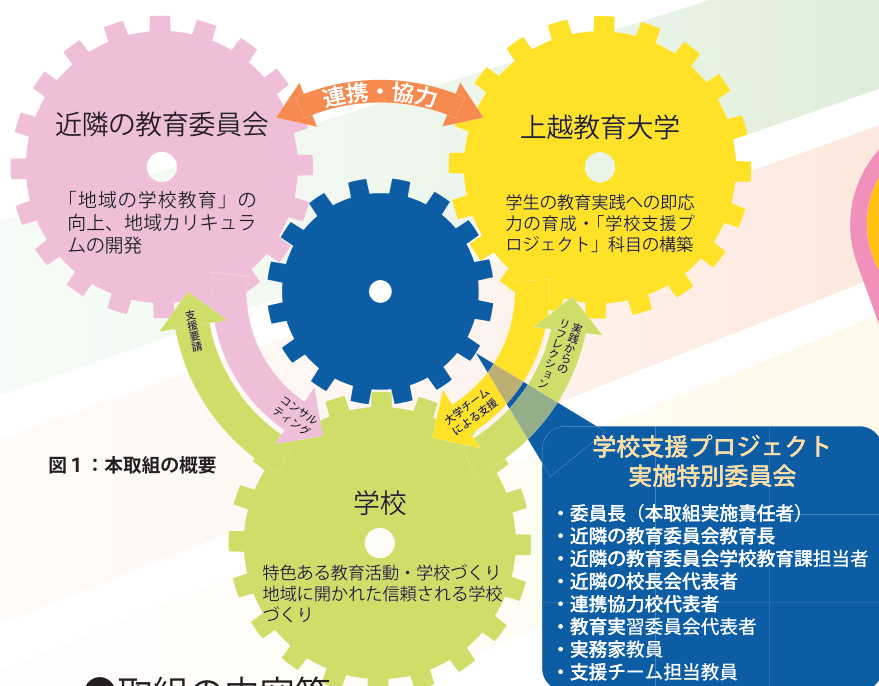
上越教育大学長 渡邊 隆

1 専門職大学院GP

「即応力を育成する教職大学院教育課程の構築」の概要

●取組の目的

本取組は、学校現場における様々な教育課題に対応できる実践的な即応力を育成するため、近隣の教育委員会・学校との緊密な連携のもと、実務的・実践的に教育活動の展開を支える「学校支援プロジェクト」を実施し、これを通して、本学が目指す教職大学院の教育課程において、学校現場におけるミドルリーダーを養成するための「学校支援プロジェクト」科目を構築すること並びに地域の教育力の向上に資することを目的としています。



●取組の内容等

(1) 全体の概要（図1参照）

我が国にとって、学校現場における日々の教育活動の中にある様々な教育課程に対応できる実践的な即応力の育成は急務となっています。教員養成系大学・大学院における教育においても、即応力のあるミドルリーダー並びに若手教員を養成することが求められています。

そのためには、教職大学院のカリキュラムにおいて、教育現場そのものをフィールドとして展開される理論と実践を融合した科目が必要となります。

本取組は、近隣の教育委員会・学校と緊密な連携を図り、学校現場の実務的な支援や実践理論的な教育支援の要請に応じて、大学院生と大学教員で編成する「支援チーム」がフィールドワークに入り、求められた課題に対して

リフレクションを行い、プレゼンテーションで成果を提供します。そして、その取組の実施経過と成果から、「学校支援プロジェクト」科目（図2参照）のシラバスモデルを作成し、本学が目指す教職大学院のカリキュラム内容を充実させるとともに、教員養成系大学・大学院においてコア・カリキュラムの一部となるべき、理論と実務を架橋した即応力を身につけるための実践的科目のモデルを提供します。更に、参加した大学院生及び大学教員は、学校現場における即応力を実践的に把握し、身につけていくことができます。

また、本取組を通して、大学と近隣の教育委員会・学校等とが一体となって機能する地域の教育力の向上が期待できます。



図3：学校支援プロジェクトによる即応力の育成

(2) 具体的な取組内容 (図3 参照)

即応力は、教育現場における臨床力、判断力、協働力、デザイン力などに支えられる能力です。この即応力を身につけるためには、学校現場等の日常的な教育活動の中で、単なる観察者としてではなく、実務スタッフとしての活動が必要になります。そのためには、学校現場における実務スタッフとしての活動を、「学校支援プロジェクト」として教職大学院のカリキュラムに位置づけ、その充実を図ることが急務となっています。

本取組では、「学校支援プロジェクト」として人的支援を必要とする学校を上越市教育委員会と大学が協議の上で連携協力校として選定し、大学が、それぞれの連携協力校に対応する「支援チーム」を大学院生と大学教員とで編成しています。

初年度は、上越市教育委員会及び上越市内小・中学校との連携に取り組む支援チームを26チーム編成しました。取組の2年目には、更に近隣の妙高市教育委員会及び妙高市内小・中学校にも取組を拡大しました。

(3) 実施体制 (図4 参照)

「学校支援プロジェクト実施特別委員会」では、「支援チーム」が提案するフィールドワーク計画を検討・協議し、必要な指導・助言を行い、「支援チーム」の取組実施後の事業報告を基に評価を行うとともに、「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを作成します。

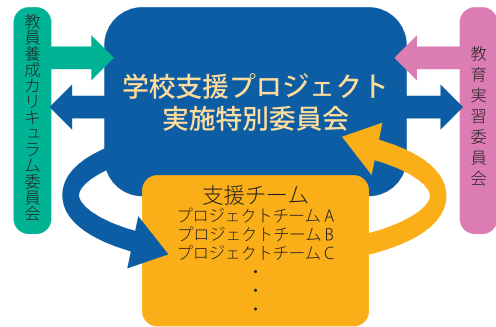


図4：学校支援プロジェクトの実施体制

(4) 取組の特色

上越教育大学学校教育研究科(大学院)では「実践場面分析演習」という科目において、従来より現場との協働を図る活動及び平成12年度の大学院学習臨床コース、発達臨床コースの創設によって、より臨床的な研究と教育を展開しています。更に、「資質の高い教員養成推進プログラム(教員養成GP)」においてマルチコラボレーションのシステムをつくり、大学院生・大学教員のチームが学校現場を支援するノウハウについても蓄積してきました。これらの点は、教育関係機関、近隣の教育委員会・学校等に高く評価されています。

本取組はそのような背景から、更に進んで、現場における即時的な支援そのものを科目として構成しようというものであり、即応力を育成する専門職大学院のカリキュラム内容を成すにふさわしい試みです。なお、本取組は中央教育審議会答申(平成18年7月11日)における、「今後の教員養成・免許制度の在り方」の趣旨に沿った取組であるともいえます。

(5) 取組の有効性

本取組は、「学校支援プロジェクト」という授業科目の単位として「学校支援」を位置づけることで、学生の即応性のある実践的指導力の向上を目指し、更に、大学と現場との協働、大学院生と大学教員との協働により、即時的な学校支援活動が持つ教育力の顕現を、安定したシステムの上に構築するものです。これにより、大学は、現場との協働の場に教育・研究を位置づけるシステムを獲得することになります。

「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを提供するとともに、本取組の内部評価・外部評価を公表することで、学校現場との協働に立つ教員養成の在り方についての新しいモデルを提供することができます。

(6) 実施計画

平成19年度実施計画

- ①「学校支援プロジェクト連携協力校」の選定、及び連携協力校に対応した本学の「支援チーム」の編成
- ②「学校支援プロジェクト実施特別委員会」の設置及び開催
- ③各支援チームにおける連携協力校の支援内容の把握、及び支援フィールドワーク計画の立案
- ④学校支援活動、資料収集、調査、分析等のリフレクションの実施
- ⑤教員養成系大学への訪問調査の実施
- ⑥学校支援連絡サイト（Webサーバ）の構築・活用
- ⑦各連携協力校でのプレゼンテーションの実施
- ⑧「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルの作成

平成20年度実施計画

- ①「学校支援プロジェクト連携協力校」の選定、及び連携協力校に対応した本学の「支援チーム」の再編成
- ②「学校支援プロジェクト実施特別委員会」の開催
- ③初年度の実施について上越・東京等でフォーラムを開催
- ④各支援チームにおける連携協力校の支援内容の把握、及び支援フィールドワーク計画の立案
- ⑤学校支援活動、資料収集、調査、分析等のリフレクションの実施
- ⑥学校支援連絡サイト（Webサーバ）の活用
- ⑦各連携協力校でのプレゼンテーションの実施
- ⑧2年間の取組成果についてシンポジウムを開催
- ⑨2年間の取組成果をとりまとめた報告書を発行、全国の教育関係機関等へ送付
- ⑩2年間の取組成果をホームページ上で公開

2 大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書（抜粋）

平成19年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

大学等名／設置者名	上越教育大学 / 国立大学法人上越教育大学
プログラム名	専門職大学院等教育推進プログラム
事業名称	即応力を育成する教職大学院教育課程の構築
選定年度	平成19年度
事業推進代表者 事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 事業推進代表者 学長 渡邊 隆 事業推進責任者 副学長 戸北 凱惟
<p>選定取組の概要</p> <p>本取組は、学校現場における様々な教育課題に対応できる実践的な即応力を育成するため、近隣の教育委員会・学校との緊密な連携のもと、実務的・実践的に教育活動の展開を支える「学校支援プロジェクト」を実施する。これを通して、本学が目指す教職大学院の教育課程において、学校現場におけるミドルリーダーを養成するための「学校支援プロジェクト」科目を構築すること並びに地域の教育力の向上に資することを目的とする。</p>	
<p>補助事業の目的・必要性</p> <p>(1) 全体 本補助事業の目的は、教員養成系大学・大学院においてコア・カリキュラムの一部となるべき、理論と実践を架橋した即応力を身につけるための実践的科目のモデルを提供するため、近隣の教育委員会・学校との緊密な連携のもと、実務的・実践的に教育活動の展開を支える「学校支援プロジェクト」を実施する。 また、本学が目指す教職大学院の教育課程において、学校現場におけるミドルリーダーを養成するための「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを構築すること並びに地域の教育力の向上に資することが、本補助事業の目的である。</p> <p>(2) 本年度 本補助事業の本年度の目的は、近隣の小・中学校から「学校支援プロジェクト連携協力校」を選定し、本学の支援チームがそれぞれ支援フィールドワーク計画を立てる。この計画を基にリフレクション・プレゼンテーション等を行い、本学が目指す教職大学院科目である「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを作成すると共に、この科目の活動を円滑に進めるための「学校支援連絡サイト」を構築する。また、近隣の教育委員会と協力することで「学校支援プロジェクト」における地域連携モデルを確立する。</p>	
<p>本年度の補助事業実施計画</p> <p>本年度の補助事業の目的を達成するため、</p> <p>①10月 「学校支援プロジェクト連携協力校（以下、連携協力校という。）」の選定、及び連携協力校に対応した本学の「支援チーム」の編成</p> <p>②10月－3月 「学校支援プロジェクト実施特別委員会」の設置及び開催</p> <p>③10月－12月 各支援チームにおける連携協力校の支援内容の把握、及び支援フィールドワーク計画の立案</p> <p>④10月－1月 学校支援活動、資料収集、調査、分析等のリフレクションの実施</p> <p>⑤10月－1月 教員養成系大学への訪問調査の実施</p> <p>⑥10月－3月 学校支援連絡サイト（Webサーバ）の構築・活用</p> <p>⑦1月－3月 各連携協力校でのプレゼンテーションの実施</p> <p>⑧1月－3月 「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルの作成</p>	

補助事業の内容

本補助事業は、選定された専門職大学院等教育推進プログラムにおける「即応力を育成する教職大学院教育課程の構築」について、本学が目指す教職大学院の教育課程において、一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下のとおりである。

- ①連携協力校を20校程度選定し、それらの連携協力校の支援にあたる「支援チーム」を組織する。
- ②「学校支援プロジェクト実施特別委員会」を設置し、本プロジェクトの取組実施体制の整備を図る。また、同委員会を開催し、各チームの活動計画・支援実施状況の報告を受け、全体の進行状況を把握し、必要な助言・指導を行う。
- ③各支援チームがそれぞれの学校に訪問し、必要とされる支援の内容を把握した上で支援フィールドワーク計画を立てる。
- ④上記③の支援フィールドワーク計画に基づき、即時的に支援活動を行い、資料を蓄積する。併行して、関連研究の調査や得られた資料の分析などのリフレクションを実施する。
- ⑤他の教員養成系大学へ訪問し、各大学が行っている様々な取組を調査する。
- ⑥大学院生と教員との連絡調整の即時性を高めるために、Webサーバ上で活動記録を共有する「学校支援連絡サイト」を構築する。更に、Webサーバ上の記録をデジタルポートフォリオとして活用し、リフレクションに活用する。
- ⑦連携協力校の要請に応じて必要とされる提案、あるいは提案のためのデータなどをとりまとめるための集中的なリフレクションを実施する。その結果を踏まえて、各連携協力校でプレゼンテーションを実施する。このプレゼンテーションは可能な限り、一般もしくは近隣学校等に公開したり、外部の有識者を交えたシンポジウムや研究会の形をとり、近隣の教育委員会や学校等からの評価を得ることにより、情報共有の機会とする。
- ⑧学校支援プロジェクト実施特別委員会は、「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを作成する。

補助事業から得られる具体的な成果

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下のとおりである。

- ①連携協力校の選定及び「支援チーム」を組織することにより、連携協力校との連携を密にすることで、効果的な活動となる。
- ②「学校支援プロジェクト実施特別委員会」を設置し、本プロジェクトの取組実施体制を整備することで、各チームの活動計画・支援実施状況や、全体の進行状況を把握し、必要な助言・指導を行うことができる。
- ③各支援チームがそれぞれの学校に複数回の訪問をすることで、必要とされる支援の内容を把握した効果的な支援フィールドワーク計画を立案できる。
- ④支援フィールドワークで蓄積された資料を活用し、リフレクションを実施することにより学生の即応力育成に向けた省察がなされるとともに、連携協力校の教育改善に寄与することができる。
- ⑤他の教員養成系大学の様々な取組を調査し、参考・検討することで、より具体的に本学が目指す教職大学院の教育課程を整備・充実させることができる。
- ⑥Webサーバ上で活動記録を共有する「学校支援連絡サイト」を構築することで、大学院生と教員との連絡調整の即時性を高めた指導・助言が可能となる。また、Webサーバ上の記録はデジタルポートフォリオとして、リフレクションとしての利用も可能となる。
- ⑦学校支援の成果であるプレゼンテーションは、可能な限り、一般もしくは近隣学校等への公開や、外部の有識者を交えたシンポジウムや研究会として実施することで、近隣の教育委員会や学校等からの評価を受け、更なる改善へ向けた資料とする。
- ⑧「学校支援プロジェクト実施特別委員会」は、「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを作成し、本学が目指す教職大学院の科目運営の基礎とする。

平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

大学等名／設置者名	上越教育大学 / 国立大学法人上越教育大学
プログラム名	専門職大学院等教育推進プログラム
事業名称	即応力を育成する教職大学院教育課程の構築
選定年度	平成19年度
事業推進代表者 事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 事業推進代表者 学長 渡邊 隆 事業推進責任者 副学長 戸北 凱惟
選定取組の概要 <p>本取組は、学校現場における様々な教育課題に対応できる実践的な即応力を育成するため、近隣の教育委員会・学校との緊密な連携のもと、実務的・実践的に教育活動の展開を支える「学校支援プロジェクト」を実施する。これを通して、本学が目指す教職大学院の教育課程において、学校現場におけるミドルリーダーを養成するための「学校支援プロジェクト」科目を構築すること並びに地域の教育力の向上に資することを目的とする。</p>	
補助事業の目的・必要性 <p>(1) 全体 本補助事業の目的は、教員養成系大学・大学院においてコア・カリキュラムの一部となるべき、理論と実践を架橋した即応力を身につけるための実践的科目のモデルを提供するため、近隣の教育委員会・学校との緊密な連携のもと、実務的・実践的に教育活動の展開を支える「学校支援プロジェクト」を実施する。 また、本学が目指す教職大学院の教育課程において、学校現場におけるミドルリーダーを養成するための「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデルを構築すること並びに地域の教育力の向上に資することが、本補助事業の目的である。</p> <p>(2) 本年度 本補助事業の本年度の目的は、昨年度同様、近隣の小・中学校から「学校支援プロジェクト連携協力校」を選定し、本学の支援チームがそれぞれ支援フィールドワーク計画を立てる。この計画を基にリフレクション・プレゼンテーション等を行う。 また、4月より開設する「学校支援プロジェクト」科目のシラバスに、初年度作成のシラバスモデルを反映させると共に、この科目の活動を円滑に進めるための「学校支援連絡サイト」を運用する。更に、近隣の教育委員会と協力することで「学校支援プロジェクト」を通じた地域連携モデルを確立し、その成果をフォーラムやシンポジウム等で公開し、その評価を得る。</p>	
本年度の補助事業実施計画 本年度の補助事業の目的を達成するため、以下の取組を行う。 ①4月－5月 「学校支援プロジェクト連携協力校」の選定、及び連携協力校に対応した本学の「支援チーム」の再編成 ②5月、9月、2月 「学校支援プロジェクト実施特別委員会」の開催 ③5月－9月 初年度の取組について上越・東京等でフォーラムを開催 ④5月－12月 各支援チームにおける連携協力校の支援内容の把握、及び支援フィールドワーク計画の立案 ⑤5月－2月 学校支援活動、資料収集、調査、分析等のリフレクションの実施 ⑥4月－3月 学校支援連絡サイト（Webサーバ）の活用 ⑦1月－3月 各連携協力校でのプレゼンテーションの実施 ⑧12月 2年間の取組成果についてシンポジウムを開催 ⑨12月－3月 2年間の取組成果をとりまとめた報告書を発行、全国の教育関係機関等へ送付 ⑩10月－3月 2年間の取組成果をホームページ上で公開	

補助事業の内容

本補助事業は、選定された専門職大学院等教育推進プログラムにおける「即応力を育成する教職大学院教育課程の構築」について、本学が目指す教職大学院の教育課程において、一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下のとおりである。

- ①教職大学院の「学校支援プロジェクト」科目が始まるにあたり、専任教員14名に対応した「支援チーム」と「連携協力校」を上越市・妙高市の教育委員会および小中学校校長会との協議を通じて決定する。4月に学生と教員のテーマのマッチングを行い、5月に学校支援プロジェクト実施特別委員会と教職大学院教育実習運営特別委員会との連携のもとに決定する。なお、平成19年度の連携協力校のうち、継続すべきものについては、別途検討し、実施特別委員会で決定する。
- ②「学校支援プロジェクト実施特別委員会」を開催し、各チームの活動計画・支援実施状況の報告を受け、全体の進行状況を把握し、必要な助言・指導を行う。
- ③初年度の取組についてフォーラムを開催してその成果等を公表し、取組に対する意見聴取等を行う。
- ④各支援チームがそれぞれの学校に訪問し、必要とされる支援の内容を把握した上で支援フィールドワーク計画を立てる。
- ⑤上記④の支援フィールドワーク計画に基づき、即時的に支援活動を行い、資料を蓄積する。併行して、関連研究の調査や得られた資料の分析などのリフレクションを実施する。
- ⑥大学院生と教員との連絡調整の即時性を高めるために、Webサーバ上で活動記録を共有する「学校支援連絡サイト」を運用する。更に、Webサーバ上の記録をデジタルポートフォリオとして活用し、リフレクションに活用する。
- ⑦連携協力校の要請に応じて必要とされる提案、あるいは提案のためのデータなどをとりまとめるための集中的なリフレクションを実施する。その結果を踏まえて、各連携協力校でプレゼンテーションを実施する。このプレゼンテーションは可能な限り、一般もしくは近隣学校等に公開したり、外部の有識者を交えたシンポジウムや研究会の形をとり、近隣の教育委員会や学校等からの評価を得ることにより、情報共有の機会とする。
- ⑧2年間の取組成果についてシンポジウムを開催する。
- ⑨2年間の取組成果を報告書にとりまとめ、全国の大学・教育関係機関等に発送する。
- ⑩2年間の取組成果の中核についてコンテンツを作成し、本学ホームページ上に公開する。

補助事業から得られる具体的な成果

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下のとおりである。

- ①連携協力校の選定及び「支援チーム」を組織することにより、連携協力校との連携を密にすることで、効果的な活動となる。
- ②「学校支援プロジェクト実施特別委員会」を開催することで、各チームの活動計画・支援実施状況や、全体の進行状況を把握し、必要な助言・指導を行うことができる。
- ③初年度の取組についてフォーラムを開催することで、その成果等を公表し、取組に対する意見聴取等を行い、その後の活動の充実に反映させることができる。
- ④各支援チームがそれぞれの学校に複数回の訪問をすることで、必要とされる支援の内容を把握した効果的な支援フィールドワーク計画を立案できる。
- ⑤支援フィールドワークで蓄積された資料を活用し、リフレクションを実施することにより学生の即応力育成に向けた省察がなされるとともに、連携協力校の教育改善に寄与することができる。
- ⑥Webサーバ上で活動記録を共有する「学校支援連絡サイト」を運用することで、大学院生と教員との連絡調整の即時性を高めた指導・助言が可能となる。また、Webサーバ上の記録はデジタルポートフォリオとして、リフレクションとしての利用も可能となる。
- ⑦学校支援の成果であるプレゼンテーションは、可能な限り、一般もしくは近隣学校等への公開や、外部の有識者を交えたシンポジウムや研究会として実施することで、近隣の教育委員会や学校等からの評価を受け、更なる改善へ向けた資料とする。
- ⑧シンポジウムを開催して本取組全体についての外部評価等を受けることにより、「学校支援プロジェクト」科目のシラバス等の改善点を明らかにすることができる。
- ⑨2年間の取組成果報告書を広く周知することによって、今後の教育の発展に寄与できる。
- ⑩2年間の取組成果の中核についてホームページ上に公開し広く周知することによって、今後の教育の発展に寄与できる。

3 組織と事業実施の経過

1) 取組実施組織

○上越教育大学 学校支援プロジェクト実施特別委員会委員名簿（平成19年度）

委員会設置承認：第51回教育研究評議会（H19.9.12）

委員任期：平成19年10月15日～平成20年3月31日

	氏名	職名等	備考
学 内 委 員	戸北 凱 惟	副学長	委員長（取組実施責任者）
	若井 彌 一	教授（生徒指導総合講座）	教職大学院設置準備委員会委員長，支援チーム
	小林 辰 至	教授（自然系教育講座）	教育実習委員会委員長，支援チーム
	朝倉 啓 爾	教授（学習臨床講座）	支援チーム
	西川 純	教授（学習臨床講座）	支援チーム
	林 泰 成	教授（生徒指導総合講座）	支援チーム
	松本 修	准教授（学習臨床講座）	副委員長，支援チーム
	久保田 善彦	准教授（学習臨床講座）	支援チーム
	藤田 武志	准教授（生徒指導総合講座）	支援チーム
	安藤 知子	准教授（生徒指導総合講座）	支援チーム
	木村 吉彦	准教授（幼児教育講座）	支援チーム
	岩崎 浩	准教授（自然系教育講座）	支援チーム
	松沢 要一	准教授（学校教育総合研究センター）	支援チーム
	古閑 晶子	准教授（学校教育総合研究センター）	支援チーム
村中 智彦	講師（特別支援教育実践研究センター）	支援チーム	
学 外 委 員	小林 毅夫	上越市教育委員会教育長	
	石野 正彦	上越市教育委員会学校教育課副課長	
	長谷川 敬子	上越市教育委員会学校教育課指導係 管理指導主事	
	田中 章夫	上越市立国府小学校校長	上越市立小学校長会会長，教育実習連絡委員
	小林 志郎	上越市立城西中学校校長	上越市立中学校長会会長，教育実習連絡委員
	内藤 守	上越市立大町小学校校長	上越市立小学校長会教育実習連絡委員
	春日 良樹	上越市立里公小学校校長	上越市立小学校長会教育実習連絡委員
小出 孝一郎	上越市立大潟町中学校校長	上越市立中学校長会教育実習連絡委員	
合計23名（学内委員 15名，学外委員 8名）			

○上越教育大学 学校支援プロジェクト実施特別委員会委員名簿（平成20年度）

委員会設置承認：第51回教育研究評議会（H19.9.12）

学内委員任期：平成20年4月 1日～平成21年3月31日

学外委員任期：平成20年5月15日～平成21年3月31日

	氏 名	職 名 等	備 考
学 内 委 員	戸 北 凱 惟	副学長	委員長（取組実施責任者）
	松 本 修	教授（教育実践高度化専攻）	副委員長，支援チーム，専任
	小 林 辰 至	教授（教育実践高度化専攻）	専攻長，教育実習委員会委員長，支援チーム，専任
	瀬 戸 健	教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	武 嶋 俊 行	教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	西 川 純	教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	廣 瀬 裕 一	教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	若 井 彌 一	教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	赤 坂 真 二	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	岩 崎 浩	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	木 村 吉 彦	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	久保田 善 彦	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	藤 田 武 志	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	松 沢 要 一	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	水 落 芳 明	准教授（教育実践高度化専攻）	支援チーム，専任
	朝 倉 啓 爾	教授（教育実践高度化専攻，学校教育専攻）	W専任
	林 泰 成	教授（教育実践高度化専攻，学校教育専攻）	W専任
	小 林 志 郎	特任教授（学校教育実践研究センター）	支援チーム
	笹 川 恵美子	特任教授（学校教育実践研究センター）	支援チーム
	古 閑 晶 子	特任准教授（学校教育実践研究センター）	支援チーム
柳 恒 雄	附属小学校副校長		
廣 川 正 文	附属中学校副校長		
学 外 委 員	小 林 毅 夫	上越市教育委員会教育長	
	濁 川 明 男	妙高市教育委員会教育長	
	石 野 正 彦	上越市教育委員会学校教育課副課長	
	長谷川 敬 子	上越市教育委員会学校教育課指導係 管理指導主事	
	斉 藤 崇	妙高市教育委員会こども教育課 参事 管理・指導主事	
	内 藤 守	上越市立大町小学校長	上越市立小学校長会長，教育実習連絡会委員
	古 澤 正	妙高市立新井小学校長	妙高市立小学校長会長
	笠 原 文 臣	上越市立春日中学校長	上越市立中学校長会長，教育実習連絡会委員
	秋 山 正 道	妙高市立新井中学校長	妙高市立中学校長会長
	春 日 良 樹	上越市立里公小学校長	教育実習連絡会委員
	小 出 孝一郎	上越市立大潟町中学校長	教育実習連絡会委員
合計33名（学内委員22名，学外委員11名）			

2) 事業実施の経過

年月日	事項	開催場所等
H19.10.23	第1回学校支援プロジェクト担当教員打合せ	上越教育大学
H19.10.23	第1回学校支援プロジェクト実施特別委員会	上越教育大学
H19.12.19	第2回学校支援プロジェクト担当教員打合せ	上越教育大学
H20. 1.29	第3回学校支援プロジェクト担当教員打合せ	上越教育大学
H20. 1.29	第2回学校支援プロジェクト実施特別委員会	上越教育大学
H20. 2. 1~2	教育フォーラムin上越	上越教育大学ほか
H20. 5.17	教職大学院フォーラム2008（東京会場）	東京ガーデンパレス
H20. 5.31	教職大学院フォーラム2008（上越会場）	上越教育大学
H20. 5.22	第4回学校支援プロジェクト担当教員打合せ	上越教育大学
H20. 5.23	第3回学校支援プロジェクト実施特別委員会	上越教育大学
H20. 9.20	教職大学院フォーラム2008（東京会場）	東京ガーデンパレス
H20. 9.25	第5回学校支援プロジェクト担当教員打合せ	上越教育大学
H20. 9.25	第4回学校支援プロジェクト実施特別委員会	上越教育大学
H20. 9.27	教職大学院フォーラム2008（上越会場）	上越教育大学
H20.12. 6	教職大学院シンポジウム2008	上越教育大学
H21. 1.30~31	教育フォーラムin上越	リージョンプラザ上越ほか
H21. 3月	第6回学校支援プロジェクト担当教員打合せ	上越教育大学
H21. 3月	第5回学校支援プロジェクト実施特別委員会	上越教育大学

4 事業報告

1) 学校支援プロジェクト連携協力校の選定と支援チームの編成

・平成19年度

学校支援プロジェクトの連携協力校は、平成19年度は上越市教育委員会との連携のもと、上越市立の小中学校から選定した。これは、平成20年度の教職大学院の開設にともなう学校支援プロジェクト関連科目（学校支援フィールドワーク、学校支援リフレクション、学校支援プレゼンテーション）の本実施を前に、教員と大学院生が学校の持つ教育・研究課題に対応して、どのような支援ができるかということを確認する試行的な意味合いを持っている。

具体的には、平成19年4月段階で、上越市教育委員会が各市立小中学校に提出を求めた、「夢づくり学校提案活動支援事業」の提案書をもとに、大学院との連携が意味を持つであろうと考えられる学校を、上越市教育委員会の担当者と大学側担当者で選定した。G Pの採択があった場合を想定し、5月に選定を行い、活動できる準備を整えた。

選定された小中学校等は以下のとおりである。

1 上越市教育委員会	14 大瀧(おおぶけ)小学校
2 大和小学校	15 清里小学校
3 春日小学校	16 里公小学校
4 上雲寺小学校	17 美守(ひだもり)小学校
5 大町小学校	18 直江津中学校
6 高士小学校	19 直江津東中学校
7 古城小学校	20 春日中学校
8 春日新田小学校	21 潮陵中学校
9 国府小学校	22 大島中学校
10 高田西小学校	23 柿崎中学校
11 中保倉小学校	24 大潟町中学校
12 上下浜小学校	25 名立中学校
13 大潟町小学校	

この選定は、事業開始に先立って行われたため、G Pの学校支援プロジェクト実施特別委員会の編成に先行した。教職大学院の専任教員就任予定教員及び参加可能な教員が対応し、それぞれ、学校側の要請に応じて、修士課程の学生などの参加を得ながら支援チームを編成した。

・平成20年度

平成19年12月の教職大学院設置認可を受け、G Pの活動範囲も、教職大学院のカリキュラムとしての学校支援プロジェクトに合わせ、上越市・妙高市・国立妙高青少年自然の家・附属小中学校に拡大することとなり、その範囲で連携協力校を選定することとなった。各学校のグランドデザインや、研究テーマ等が確定する4月に、大学の教育実習委員会学校支援プロジェクト専門部会と連動しながら、

両市教委、校長会とも連携して、選定した。

上越市については、前年に引き続き、「夢づくり学校提案活動支援事業」との連携の上に、市教委と協議しながら連携協力校を選定した。妙高市については、市教委が連携希望の学校を募集し、連携のテーマをたてて応募してきた学校の資料をもとに、連携協力校を選定した。大学の学校教育実践研究センターの教職大学院担当として採用した校長経験者の特任教授2名が連絡調整に主としてあたった。

選定された学校は以下のとおりである。

上越市	妙高市
1 国府小学校	12 新井中央小学校
2 南本町小学校	13 新井中学校
3 春日新田小学校	
4 黒田小学校	
5 里公小学校	
6 大潟町小学校	
7 上下浜小学校	
8 春日中学校	
9 直江津中学校	
10 直江津東中学校	
11 名立中学校	

選定時には、アドバイザーとなる専任教員の専門性を考慮し、各学校の連携可能なテーマとの整合性を図ることとした。十分な判断ができたとはいえない面もあるが、学校支援プロジェクトのイメージが共有されていない状況もあったため、本実施初年度としては、マッチングは図られたと考える。選定は5月初旬に完了した。

学生は、自分が興味を持っているテーマによってアドバイザーを選び、チームを編成した。そのチームに見合う形で連携協力校を割り振った。

このように、アドバイザー（専任教員）の専門性を中心に学生と連携協力校とが結び付くという構造になっている。具体的にどの連携協力校にどのように教員と学生が対応するかについては、次の「2）各支援チームの支援計画の概要」の項に示す。

今後、このGPでの取組を教職大学院の学校支援プロジェクトに生かすには、教育委員会での学校側からの希望集約手続きの明確化、選定からもれた学校への説明など、課題を改善しながら、連携協力校の選定及び支援チームの編成の手続きを整えていく必要がある。

2) 各支援チームの支援計画の概要

ここでは、教職大学院の学生が参加した平成20年度の支援計画について述べる。

支援チームをアドバイザーの側から整理すると次のようになる。学生数が今年度は少なかった（32名入学、2名休学）ので、アドバイザーへの所属が偏った。そのため、所属学生がいない教員はサポーターとしてチームに配した。

アドバイザー サポーター 主担当特任教授	学生(○は派遣)	・連携協力校 ・テーマ	・その他
小林 辰至 岩崎 浩 笹川恵美子	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	・新井中央小学校 ・問題解決学習を重視した理科授業の改善	・4・5学年にクラス一人ずつ配置
西川 純 水落 芳明 小林志郎（黒田小） 笹川恵美子（里公小）	■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	・黒田小学校・里公小学校 ・「学び合い」による学校支援	・半月ごとにローテーションでチームを入れ替え
松本 修 笹川恵美子	■■■■■ ○	・国府小学校 ・情報を活用して、説得力のある文章を書く力の育成を目指して	・研究主任への支援（松本・木村・久保田チームで合同リフレクションを月一回）
木村 吉彦 笹川恵美子	■■■■■ ○	・上下浜小学校 ・児童の自己実現をめざす生活科・総合的な学習の在り方	・研究主任への支援
久保田善彦 小林志郎	■■■■■ ■■■■■	・名立中学校 ・総合、教科、特別活動等が連携する環境教育プログラムの策定・実施	・総合・理科・特活の支援
赤坂 真二 松沢 要一 笹川恵美子 （春日新田小） 小林志郎（大潟町小）	■■■■■ ○ ■■■■■ ○ ■■■■■ ■■■■■	・春日新田小学校 ・学級の間関係づくりと授業づくりの支援	・4学年への支援
	■■■■■ ○ ■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	・大潟町小学校 ・特別支援を要する子ども等への対応を中心として学級づくりの支援	・1・3・4・6学年に一人ずつ配置
藤田 武志 瀬戸 健 小林志郎 （直江津中・新井中） 笹川恵美子（春日中）	■■■■■ ○ ■■■■■ ○ ■■■■■ ■■■■■ ○ ■■■■■ ○	・直江津中学校 ・ピア・サポートを通じた生徒のつながりづくり ・新井中学校 ・特別支援に関わる体制づくり	・2学年を中心に ・1学年及び特別支援学級を中心に

② 報告書

9. 学校との連携にあたって留意すべき事項
10. 他チーム、サポーターとの連携関係
11. その他

具体的な計画にあたる 3～6 の部分について具体例を示す。

3. 支援テーマ

テーマ：『学び合い』による学校支援

4. 具体的な支援内容の概要

日常における授業または校務分掌の支援を行う。その中で学校の中にとけ込みながら、授業における子どもたちの言動の記録・分析を行う。その成果を、随時、学校に還元する。

5. フィールドワーク計画

1) 期間 7月1日～3月31日

2) 具体的な院生の業務

授業中における子どもたちの言動の記録・分析

その他の学校業務支援

3) フィールドワーク時間の割り振り

月曜日～木曜日の3時限～6時限

4) アドバイザーの役割

随時、学校に出向き支援を行う。

6. リフレクション計画

期間中の金曜日に、その1週間に起こったことの分析と、次週の支援計画を立てる。

それぞれのチームの支援計画は、連携協力校との相談を受けて、アドバイザーの指導のもとに作成されており、連携のテーマと学校における位置づけに沿って、適切なフィールドワークのあり方を考え、柔軟に作られている。毎週必ず行われるリフレクションを通して計画の修正等を行いながら、実際の支援は実施されてきた。

以下、各チームの計画書にある支援計画の概要を示す。

・新井中央小学校：理科、社会科における問題解決学習の指導に関する理論的・実践的支援を中心にしながら、校内外の種々の教育活動全般についても支援を行う。

・里公小学校，黒田小学校：日常における授業または校務分掌の支援を行う。その中で学校の中にとけ込みながら、授業における子どもたちの言動の記録・分析を行う。その成果を、随時、学校に還元する。

・国府小学校：文部科学省の事業「全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善の推進に係る実践研究」について、新潟県教育委員会が新潟県小学校教育研究会に再委託した単年度事業にか

かわる「調査活用協力校」としての研究推進に協働的に参画する。実践事例報告会の開催（12月4日）と、実践成果のまとめが必要である。

- ・上下浜小学校：週2日上下浜小学校に出かけ、様々な学校業務に携わりながら、上下浜小学校の先生方と協働的に単元開発や学習指導法の開発に当たる。その成果については近隣の学校にも公開し、生活科や総合的な学習の意義についての理解を広げる。

- ・名立中学校：1) 生徒が、環境を学ぶ意義、目的を明確にできる総合、教科の学習を展開する。2) いのちや思いやりを重視した活動を展開する。3) 自らが生活改善を試みることのできる学習を展開する。4) 職員の共通理解の促進 以上の研究推進に協働的に参画する。

- ・春日新田小学校：1) 道徳授業の指導プログラムづくり。2) 算数における支援を要する子どもへの指導。3) 特別活動を中心とした人間関係づくりをねらいとした活動案づくり。

- ・大潟町小学校：1) 通常の学級における特別支援を要する子どもへの支援と学級の子どもたちの人間関係づくりを支援する。2) 学習面でも個別指導。3) 休み時間の人間関係の把握や指導。4) 高学年女子の良好な人間関係構築のための教育相談などの支援。

- ・春日中学校：第2学年の学習面、生活面における不適応傾向のある生徒について、授業等に参加しながら個別に対応する。それと同時に、学年全体の体制づくりや、行事などを通じた積極的指導づくりについて、第2学年の先生方とともに探究する。

- ・直江津中学校：これまでの実践のまとめ、小中連携や地域との連携などへの展開など、ピア・サポート実践に関わる多面的な支援を行う。

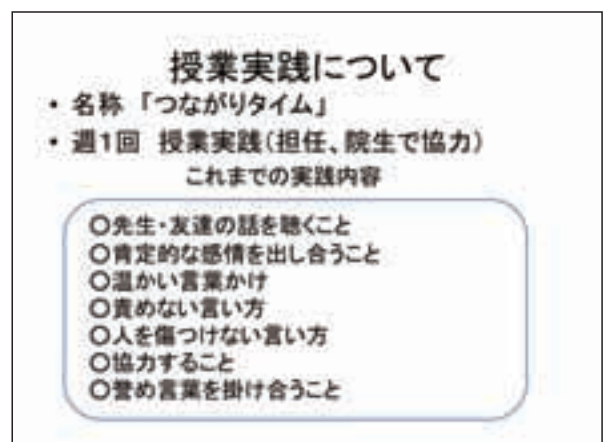
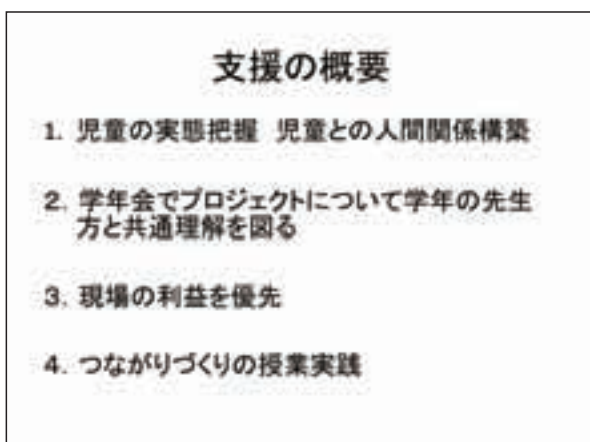
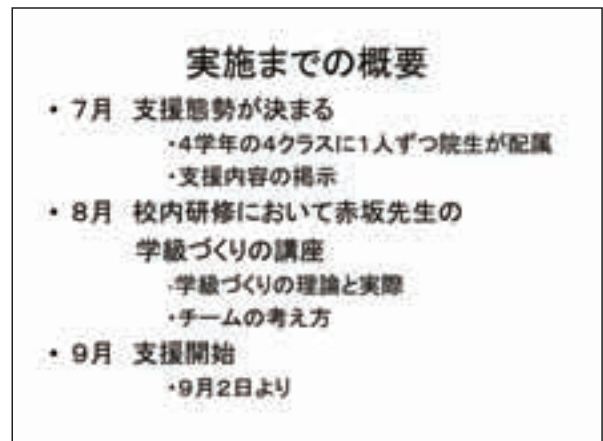
- ・新井中学校：第1学年の特別支援を要する生徒について、授業等に参加しながら個別に対応すると同時に、学年全体の特別支援に関わる体制づくりや、道徳などを通じた通常学級の生徒への指導について、第1学年の先生方とともに探究する。

- ・直江津東中学校：教育課程の運営や保護者・地域との連携、事務文書の作成などの学校運営業務全般を支援するとともに、学校評価のP・D・C・Aサイクルの実効性を高めて、学校運営の改善に協働的に参画する。

- ・南本町小学校：通常学級におけるTT指導や少人数指導の在り方の工夫と指導支援、特別支援学級における個別の指導計画の工夫と指導支援等をとおして、児童の「自尊感情の育成」を目指す学年運営・学校運営の改善に協働的に参画する。

3) 支援チームのリフレクションとプレゼンテーションの事例 –シンポジウムから–

●事例1



授業実践1
「声出し」で温かい雰囲気を作る



授業実践2
「肯定的な感情を出し合う」



支援の成果

- 児童の発言から
授業を意識した言動
- 来年度以降への指導の面から
各クラスで同様の実践
- 学年の枠を超えての実践
1、2年生での「話を聴くスキル」授業実践

支援の課題

- 日常化(一般化)する手立て

授業実践での「きっかけづくり」



担任との協働

今後の予定

- 授業実践
- 「つながりづくり」についての提案

大潟町小学校チーム

支援目的の確認

<当初 7月17日>

- ・学校:学習支援を含めた特別支援・生徒指導
(希望学級・支援内容も提示)
- ・院生:人間関係づくり
※学級配属決定



異学年のため4人が個々に実践していく方へ

動き出した支援プロジェクト

○学校・院生ともに支援態勢を模索<9月>

- ① 子どもの実態把握(支援内容とのすり合わせ)
 - ② 学校のカリキュラム・行事の把握
 - ③ 院生⇄担任(個々で、互いの意見交換の実施)
- 異学年、丸1日クラスに入るため4人が個々に動く



学年を越えての共通課題が見えてくる

チームとしての方向性

チームとして共通の方向へ!
「学年を越えた共通の支援内容を模索」



院生チームとして…

- ◇ 目的の再確認
- ◇ 共通認識を図る
- ◇ プロジェクトの企画・運営

プロジェクトの始動

- ◇ 職員研修『人間関係づくり』
赤坂先生への依頼:10月6日実施
目的:院生チームの特色の共通理解を図る。
- ◇ プロジェクト会議の提案
教務:9月30日提案
目的:プロジェクトとして動き出すための提案

学校との具体的な調整

プロジェクト会議:10月14日実施
プロジェクト会議による合意



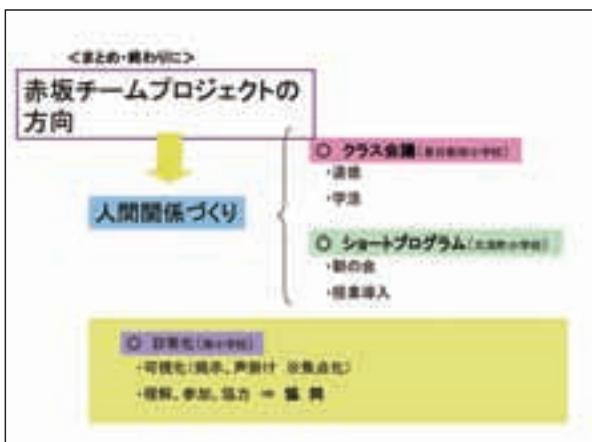
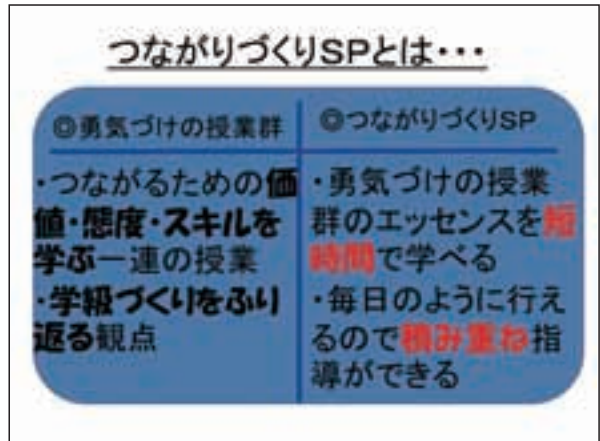
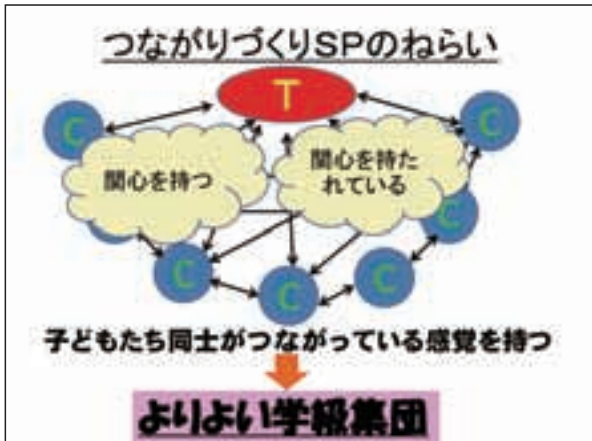
プロジェクト活動開始

10月30日からの活動

* 大淵町小学校の先生方
協力を得ながら



- ① ショートプログラム(以下SP)実践案の作成
- ② SPの実施
- ③ 手立ての効果の調査・検討
- ④ 支援期間後、活動の記録を小学校へ



●事例2

中学校における 環境・理科学習支援の報告

久保田チーム

名立中学校(支援校)の実態

- 上越市の水源地であるブナ森から流れ出る名立川沿いの台地に位置する。東には不動山を、北には豊かな漁場の日本海を望む自然に恵まれている
- 近くの高台や海岸には風力発電施設が設置されており、生徒の環境やエネルギーへの関心を高める教材が豊富である
- 生徒数77名



名立町の風力発電施設



学校支援の方向

- 環境学習の中核である、総合的な学習の時間の補助
- 教科や特別活動における環境学習の開発と実践

学生の関心

- 鬼木**
 - 教員養成系大学で地学を専攻した。その専門性を地域環境のすばらしさを理解する学習に生かそうと考えた。
 - 理科の中で地域教材を開発し、実践を行う。
- 福永**
 - 前年度の講師としての体験から、中学校理科実験が問題解決的な活動が行われていないことに疑問を感じていた。
 - 問題解決的な活動を組織できるカリキュラムの設計と実践を行う。

地域環境を生かした理科教材 の開発とその実践

I はじめに ～地域教材を用いることの意義～

・PISA2006(OECD)

	日本の 高校生	日本の 中学3年生
科学の身近さ・有用さ(全般的)	48位/56	50位/56
科学の身近さ・有用さ(個人的)	51位/56	44位/56
科学に関わる態度	54位/56	45位/56
科学の話題を学習することへの関心	48位/56	39位/56
学校で科学に関連する職業の知識や技能を学べる	54位/56	37位/56

I はじめに ～地域教材を用いることの意義～

PISAから⇒ 科学を身近に感じる地域教材が必要である。

名立中から⇒ 地域の自然環境のすばらしさを知ることが大切である。

II 学校区の自然環境

- ・近くに県内唯一の活火山である焼山がある。ふもと付近において、火山灰や、火山弾を採取できる。
- ・学校から徒歩20分くらいのところで、貝化石を含む名立層の露頭を観察することができる。また、名立層の上には火山灰層があり、その火山灰はわんがけによる鉱物の観察が可能である。

III 実践の概要

- 期間 平成20年10月～11月
- 対象 1学年1クラス(25人)
- 単元「大地の変化」

・単元「大地の変化」の流れ

第1章 火をふく大地

- 1 火山の形は同じによって決まるか
- 2 火山灰から何がわかるか(3時間)
- 3 火成岩はどのようなつくりをしているか

・焼山および近隣の火山灰層から採取した火山灰のわんがけ

第2章 ゆれる大地

- 1 地震のゆれはどのように伝わるのか
- 2 地震はなぜおこるのか

第3章 地層から読みとる大地の変化

- 1 地層はどのようにしてつくられるのか
- 2 地層をつくるものは何か
- 3 地層から何がわかるか
- 4 身近な大地の歴史を調べよう(2時間)

・露頭の観察および名立層での貝化石の観察

新潟県に火山はあるの？

●焼山



●焼山

- 新潟県でただ一つの**活火山**。
- 約3000年前に活動が始まったと考えられており、日本で一番**新しい火山**。
- 1852年から1854年にかけて大きな噴火を起こしており、20世紀に入ってから**水蒸気爆発**を数回記録している。



マグマのねばりけが強い。

●火山から出てくるもの



火山弾(岩石)、火山灰、
水蒸気などの火山ガス...

焼山の火山灰をみよう

●名立でみられる火山灰

・地層の中の火山灰の層(約240万年前のもの)





地層の中の火山灰の層(約240万年前のもの)

名立の地層の中の火山灰をみよう

火山灰の観察をし、粒のスケッチや特徴を調べよう



水がにごらなくなったら、
双眼実体顕微鏡で観察



◎結果

鶴岡の火山灰

名立の火山灰

	◎◎	◎◎	◎◎	◎◎
無色 無機物	白くて透明な鉱物	◎◎	◎◎	◎◎
有色 無機物	白っぽくて不透明な鉱物			
	色がつかないで、薄い板状の鉱物			
	角っぽくて柱状(棒状)の鉱物			
	透明感のある、薄い板状で柱状(棒状)の鉱物			
	薄黄色で角が取れて丸みのある鉱物			
	縦石につく鉱物			

V アンケート結果

○学習内容について

学習内容	回答人数	回答割合	有意差検定 (P値)
1. 火山灰の中に含まれる鉱物を観察することができた。	24	100%	** (p<0.0001)
2. 火山灰に含まれる鉱物の違いがわかった。	23	95.8%	** (p<0.0001)
3. 鶴岡と名立の火山灰に含まれる鉱物を調べて、その違いについて考えることができた。	20	83.3%	** (p<0.0001)
4. 鶴岡の火山灰に含まれる鉱物から、マダマの起源について考えることができた。	19	79.2%	* (p<0.0140)

V アンケート結果

○地域教材について

項目	回答人数	有効回答	有効回答率(%)
1. 今回の学習は火山に関するものだったので興味を持って積極的に取り組めた。	23	4	17.4%
2. 火山や火山灰だけでなく、もっと地域を調べたいと思った。	17	9	52.9%

自由記述から・・・

- ・名立以外の場所はどうなのか。
- ・他の火山灰も調べてみたい。
- ・他の種類の鉱物は無いのか。
- ・世界にある火山の火山灰も調べてみたい。

VI まとめ

- ・地域教材を用いることによって関心が高まった。
- ・関心が高まったことで理解も向上したと考えられる。
- ・マグマのねばりけについては仮説演繹型の学習などの工夫が考えられる。
- ・地域を題材にしたが、名立のすばらしさを十分に伝えることはできなかった。火山灰が実際に自分で採取したものではないため、実感がわかなかったことが原因かもしれない。

化学変化と原子・分子における 問題解決的な学習

1. はじめに

- ・中学校の理科教科書では問題解決的な学習でないことが多い。
- ・その原因は課題解決を行うための先行する知識(先行オーガナイザー)が不足しているためである。

参考文献 川上 昭高「教員の現場を目的とする理科授業」

2. 問題解決をするために

- ・本実践では、問題解決をするのに必要な知識の学習(原子・分子、化学式)を先に行うことで、先行オーガナイザーを獲得させる。
- ・その後問題解決的な学習を行う。

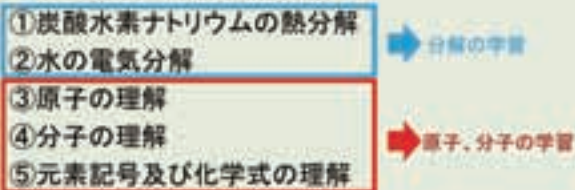
3. 実践の概要

- ・日時
2008/10/6～2008/11/06
- ・対象
2年1組24名
小学校5年生時より全員が同じ学級となったため、人間関係も固定されがちである。
- ・単元名
物質の変化(化学変化と原子・分子)

※実践は名立中学校の理科教員とチームティーチングで行った。

3. 実践の概要

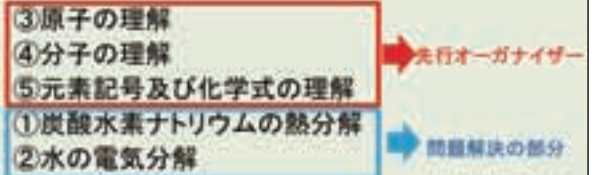
教科書の学習の流れ



物質の分解→原子、分子、化学式

3. 実践の概要

今回の学習の流れ



先行オーガナイザーとして化学式の知識を与えて炭酸水素ナトリウムの分解の予想をさせた

4. 問題解決.NaHCO₃ (予想)

NaHCO₃を加熱して原子の組み合わせを変えると何が出てくるでしょうか

予想した物質	予想した班の数(全6班)
二酸化炭素 CO ₂	6
水素 H ₂	6
酸素 O ₂	6
水 H ₂ O	5
ナトリウム Na	3
一酸化炭素 CO	2

4. 問題解決.NaHCO₃ (実験計画)

予想した物質	集め方	調べ方
二酸化炭素 CO ₂	水上置換、袋	石灰水に入れてよく振る
水素 H ₂	水上置換、袋	火を近づける
酸素 O ₂	水上置換、袋	火のついた線香を入れる
水 H ₂ O		塩化カルシウム紙を近づける
ナトリウム Na		水に入れる
一酸化炭素 CO	水上置換	気体検知器

・問題点
すべての班で集め方までは書けたが、その集めたものをどう調べるかまでは一組しかできなかった。そこで調べ方について次の時間に補足した。

4. 問題解決.NaHCO₃ (実験、考察)

予想した物質に対して各班が計画したように進めさせ実験を行った。また何に分解されたかを考察できた。

ただし、熱してベーキングパウダーを加熱させてしまえば様々な実験を行うことができなかった。正しく炭酸水素ナトリウムを加熱したのを見せるために次の時間に再実験を行った。



4. 問題解決.H₂O

水(H₂O)の分解についても同様の実験方法の考案と分解後の物質の予想を行い

- 1 予想を立てる
- 2 実験計画を行う
- 3 実験
- 4 考察

の順に行った。



5. 問題解決の結果

炭酸水素ナトリウムについて

質問	肯定	否定	期待値計算(両群検定)
予想 炭酸水素ナトリウムの化学式(NaHCO_3)から何が出てくるか予想できましたか	21	2	★★ ($p<0$)
実験 予想した物質を確かめる実験方法が考えられましたか	21	2	★★ ($p<0$)
結果 実験によって予想した物質が確かめられましたか	18	5	★ ($p<0.0100$)

水について

質問	肯定	否定	期待値計算(両群検定)
予想 水の化学式(H_2O)から何が出てくるか予想できましたか	22	2	★★ ($p<0$)
結果 実験によって予想した物質が確かめられましたか	22	2	★★ ($p<0$)

5. 知識理解の結果

炭酸水素ナトリウムについて

質問	完全 正解	それ 以外	期待値計算(両群検定)
知識 炭酸水素ナトリウムの分解式に書きなさい 炭酸水素ナトリウム→()+()+()	18	5	★ ($p<0.0100$)

水について

質問	完全 正解	それ 以外	期待値計算(両群検定)
知識 水の分解式に書きなさい 水→()+()	18	5	★ ($p<0.0100$)

7. 提案

1. 先行オーガナイザーを与えることで問題解決が可能になる。
2. 実験方法を予想させるときには集め方と調べ方、この二つを区別して考えさせる必要がある。その為にはワークシートの工夫が必要である。

7. 提案

3. 問題解決ができる=すべての人に知識が定着する、わけではない。知識を定着させるにはまとめ方の工夫が必要である。
4. 炭酸水素ナトリウムの分解よりも水の分解の方が簡単に予想できた。水の電気分解が簡単にできる装置があるのならば、水の分解を先にやらせると効果的であろう。

●事例3

教職大学院シンポジウム2008 事例発表

**国語科における学習指導改善
に向けた学校支援プロジェクト**
～書くことの授業と思考力～

連携校：上越市立国府小学校

支援内容の概要

国府小学校
「全国学力・学習状況調査等を活用した学校改善の推進に係わる実践研究」の調査活用協力校に指定

↓

主な支援内容
研究主任を補佐し、校内授業研究の推進と、テーマにかかる成果の分析とまとめを行う

国府小学校の研究

研究主題

情報を活用し、説得力のある文章を書く力の育成を目指して

- 資料提示の工夫
- 考える力を育てる場・かかわり合いの重視
- 体験的な活動との連動

国府小学校での支援内容

- 研究主任のサポート
- 授業者と指導案の相談
- 研究授業への参加・分析

研究主任のサポート（補助）

研究主任との相談

習得・活用・探究を国府の研究にあてはめるとどうなるのかな。

探究 → 活用

研究主任との相談

伝えたい思いを高める体験活動との連動を重視しよう

リフレクション

国語科では、「活用」の活動が、「知識・技能」を完全に「習得」したあとにおこなわれるわけではない。

習得 → 活用

授業者と指導案の相談

授業者との相談

モデル文を3つ作ってみたんだけどどれを使おうか。

リフレクション

モデル文では、論理の展開が大切。主張と事実・意見にズレがないことを指導できることを重視する。

授業者との相談

ズレがある文とない文を比較できるように提示しよう。

研究授業への参加・分析

授業参観

分類という活動をもとに、話す聞く力をつける学習が展開された。

リフレクション

話す聞く以前に、「分類という思考活動の方法」の技能を身につけることが今日的な課題。

レポート

「分類する」という思考活動について具体的に指導する取り出し学習の必要性。

「書くこと」の授業と思考力

思考力を育むことの重要性

学力の重要な要素

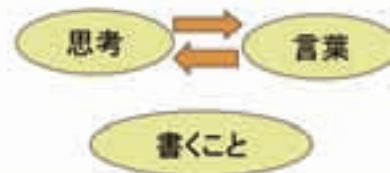
- ・ 知識、技能
- ・ 思考力、判断力、表現力
- ・ 学習意欲

中教審答申(2006.1)

知識・技能は、思考を働かせ、活用する過程で子どもの中で更新されていく。

思考力等の育成が中核

「書くこと」と思考力



「書くこと」の授業は、思考力を育むのに格好の場

文部科学省(2009)「学習指導要領「書くこと」の指導」光村図書

国語科の授業で育む思考力とは

経験主観的認知と思考活動との関係 (清水 2008)	言語化	思考
思考・判断(知的操作活動)	言語化	思考
観察、思考、推察	言語化	思考
比べる(対比・類似・区別)	言語化	思考
分ける(分類・数量化)、分析、気づけ	言語化	思考
整理	言語化	思考
整理つける	言語化	思考
整理(整理・演繹・類推づけ)	言語化	思考
整理つける(マップ)	言語化	思考
構造化(整理、数量化、ツリー型、線型化)	言語化	思考

清水純彦(2008)『教育研究 No. 15』学校教育研究所

国語科の授業における思考力

- ✦ 教科書などでも、書くことのタネとなる技能の習得を基本的なルール以外は、**現場の対応に委ねていた**という事情がある。
- ✦ 文章構成や根拠づけなどは指導されてきたものの、**それ以前の思考の方法に関しては、「読むこと」などからの応用、転移にたよっていた**というのが、実態なのです。

清水純彦(2008.12)『国語科授業実践「書くための思考と技能」』

国語科の授業における思考力

新学習指導要領

「書くこと」の指導事項

- ・課題設定や取材
- ・構成
- ・記述
- ・推敲
- ・交流

言語活動例

思考力について、どのような力をどのように育むのかについての記述はない。

思考力を育てるミニ単元の必要性

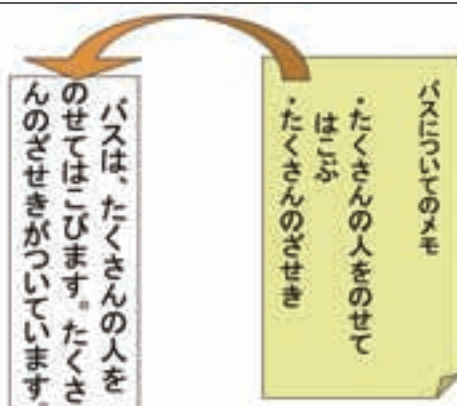
ある程度のリストを提示し、そこから選んで練習を行うような**練習単元**を考えておくことで、「書くこと」の活動をまさに、「活用」として位置づけることが可能になるのではないか。

坂本 2019, 14「国語科の授業実践」(著) 丸の内出版

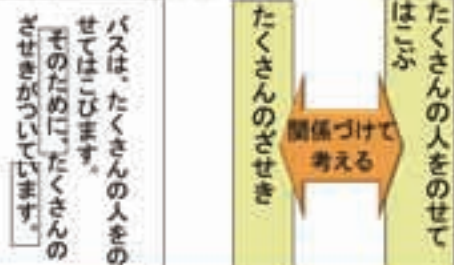
思考力を育てる 練習のためのミニ単元

ミニ単元 「メモをもとに 文しょうを書こう」(3年)

＊関係づけて表現する技能を育てる



関係づけて考え表現する力 ＝思考力・表現の技能



機能としくみという関係が伝わる言葉

このバスは、たたくさんのしゅろいがあります。

たたくさんは、このバスを運転しています。

このバスは、毎日朝早くから夕方まで走っています。

このバスは、とても便利です。

コンピュータ

コンピュータには、たくさんのしゅろいがあります。

その中でもヘラクレスオオカブトが一番大きいです。

電卓のかき方

電卓をかける時、はじめにじゅしゅろいを入れます。じゅしゅろいを入れたら、電卓のボタンを押します。

サクラダイ

サクラダイは体の色がさくら色です。ですから、サクラダイという名前がついています。

抽象と具体
という関係

順序
という関係

因果という
関係

ミニ単元「分るいしよう」(3年)

* 分類するとう技能を育てる

- 「分類する」という活動
- * 作文のメモ进行分类する
 - * たくさんの意見を分类する
 - * 形进行分类する
 - * 見学で得た情報を分类する

かみつ A・B・C・D かみつない E・F・G・H

<目的> かみつられないように用心するため
<観点> 人にかみつかどうか
<基準> 大きい小さいか

	かみつ	かみつない
かみつ	○	○
かみつない	○	○



書くための思考の技能系統表

記本第(2006.12) 国語小学校読書理解「書くための思考と技能」

学年	目的意識 (読む目的)	読者の意識 (主眼の読者)	動機意識 (読む理由)	理解意識 (読者の意識)	イデオロギ (読者の意識)
1年生	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと
2年生	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと
3年生	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと
4年生	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと
5年生	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと
6年生	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと	読むこと



4) 教職大学院デジタルティーチングポートフォリオ“e-box”の機能と活用

学校支援フィールドワークを効果的に進めるためには、ポートフォリオ評価が重要である。本学では、活動やその場での気づきを記録するために、ティーチングポートフォリオ“e-box”を構築した。また、過去の支援に関する資料や報告書を容易にレビューできるように、データベース機能を実装し、運用をはじめた。

① 利用目的

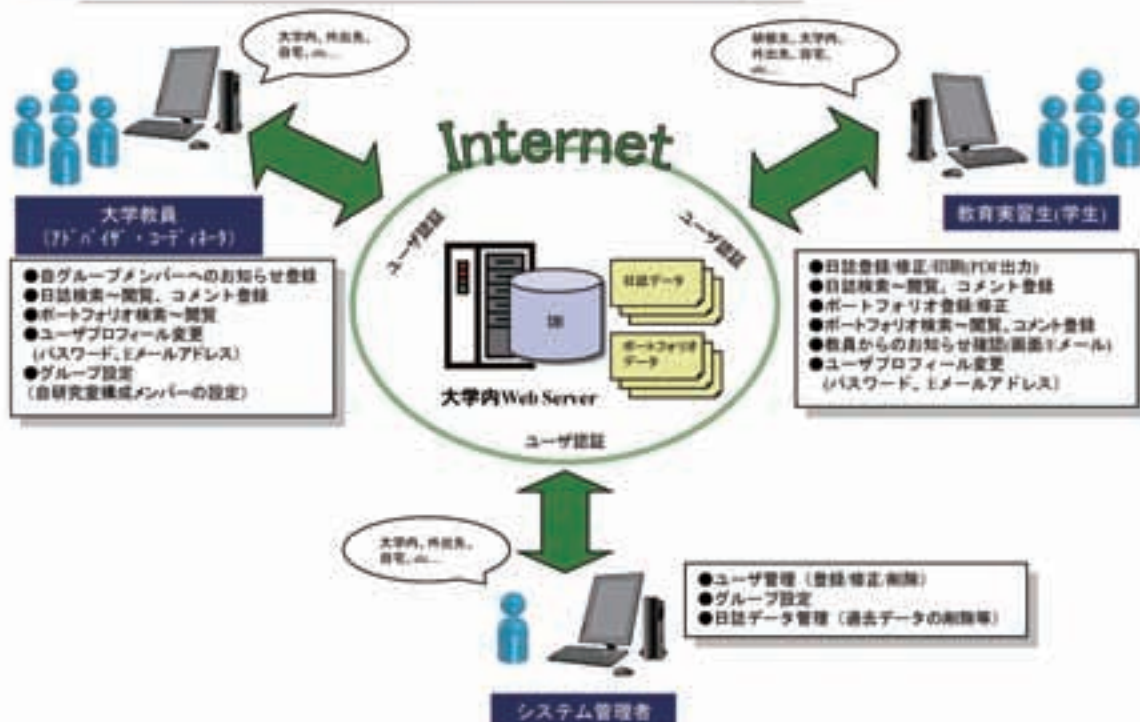
- (1) 日々の活動記録を振り返り、リフレクションやプレゼンテーションに活用する。
- (2) 次年度以降の学生に活動報告等を公開し、支援の参考にする。

② 運用方法

大学内のコンピュータに、活動日誌が保存される仕組みである。各連携協力校からは、専用コンピュータからインターネット回線を利用して、記録を保存する。外部には原則非公開とする。

- (1) 大学から支給されたノートパソコンをインターネットに接続し、記録を保存する。
 - ・コンピュータの利用に当たっては、連携協力校校長および学長宛に「コンピュータ使用許可申請書」を提出する。また、連携協力校以外に持ち出す場合には「持ち出し許可申請書」を連携協力校校長に提出する。また、コンピュータには盗難防止ワイヤーを付ける。
 - ・ノートパソコンは、学生の教材の作成等にも利用する。
- (2) 日々の活動記録は印刷し、実習日誌とする。
- (3) 日々の活動記録（実習日誌）は、当該学生の修了後1年間は保存し、その後は削除する。

■e-box教職大学院デジタルティーチングポートフォリオ サイトイメージ



③ e-boxの機能

(1) お知らせ情報の確認

- ・システム管理者および所属するアドバイザー教員がお知らせを掲示することができる。お知らせは、登録したメールに宛にも配信される。

(2) 実習日誌

- ・日々の活動記録や気づきを登録・修正・削除ができる。また、日誌は、PDF出力および印刷することで、日誌綴りを作成する。
- ・他ユーザの実習日誌を閲覧し、意見・感想等の投稿をすることができる。
- ・連携協力校での活動時間数も同時に記録する。これによって合計時数等の管理を行う。

(3) ポートフォリオ

- ・フィールドワークの計画書やプレゼンテーションでまとめた報告書を登録・修正・削除
- ・他ユーザのポートフォリオを閲覧することができる。

(4) 実習日誌検索

- ・様々な条件での実習日誌検索し、同じ関心や悩みを持った学生の交流に役立てる。

(5) ポートフォリオ検索

- ・過去の報告書をレビューし、フィールドワークを計画するために、様々な条件でのポートフォリオ検索ができる。

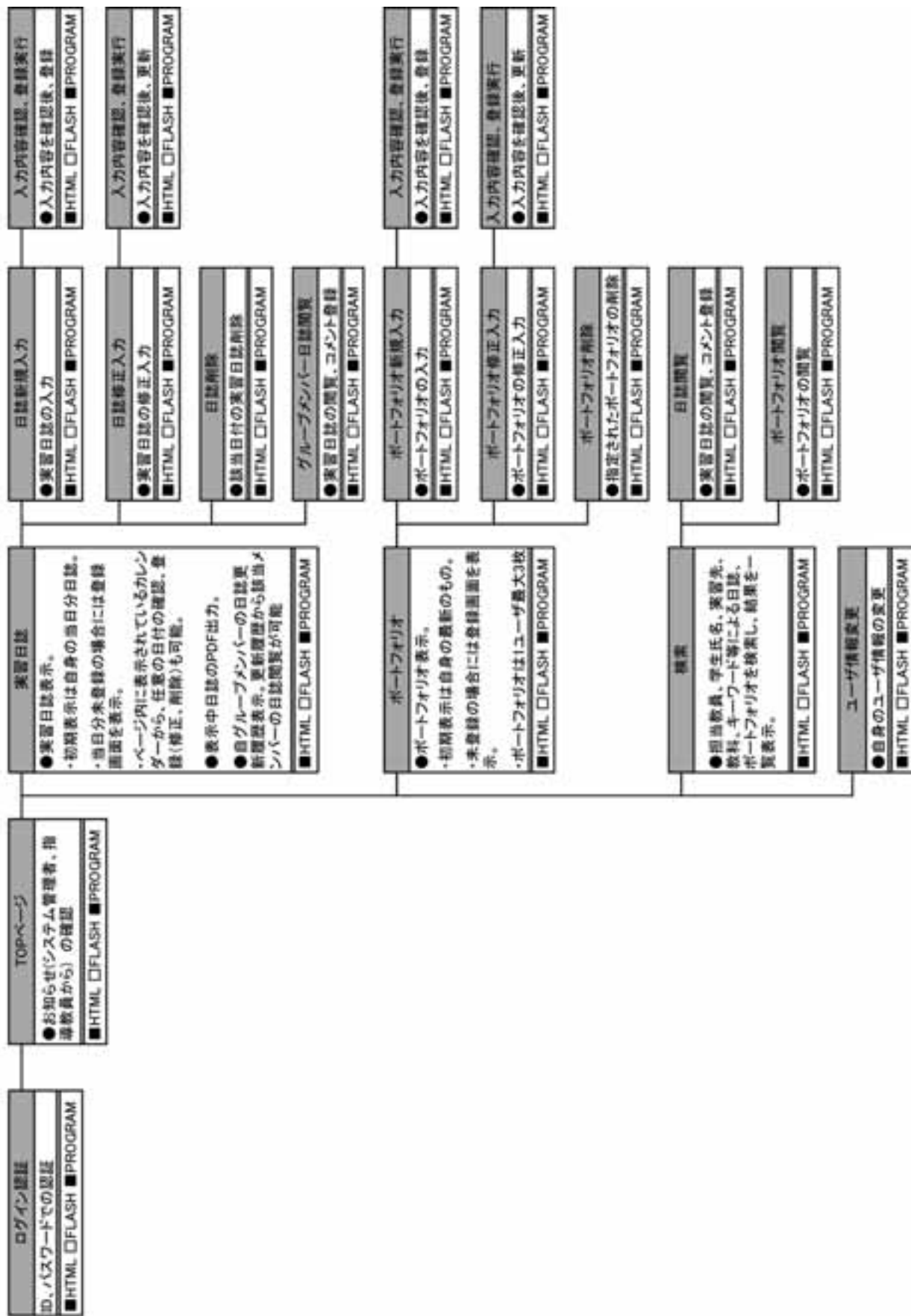
(6) ユーザ情報修正

- ・ユーザ登録情報の修正（パスワード、連絡先E-Mailアドレス）

(7) ユーザ別機能一覧

	機能	概要	ユーザ種別		
			学生 (実習生)	アドバイ ザー	システム 管理者
1	お知らせ管理	ログイン後のTOPページに表示されるお知らせの登録／修正／削除	×	○	○
2	日誌閲覧	実習日誌の閲覧、コメント入力	○	○	×
3	日誌管理	自身の実習日誌の登録／修正／削除	○	×	×
4	日誌PDF出力	自身の実習日誌のPDF出力	○	○	×
5	ポートフォリオ閲覧	ポートフォリオの閲覧	○	○	×
6	ポートフォリオ管理	自身のポートフォリオの登録／修正／削除	○	×	×
7	検索	指導教員、学生氏名、実習先、教科、キーワード、ercでの実習日誌、ポートフォリオの検索	○	○	×
8	グループ設定	指導教員毎の所属メンバー設定	×	○	○
9	各種マスタメンテナンス	システムで使用する実習先、教科、ユーザ等のマスタデータ設定	×	×	○

■教職大学院デジタルティーチングポータルポータル サイトマップ [学生(教育実習生)]



④ 利用上の注意事項

- (1) 記録は、個人情報等に十分配慮するように指導を行う。
- (2) 記録の公開は、基本的に大学教員および学生とする。しかし、学校長からの要望があれば学校内に限定して公開する。

⑤ 主な画面



ポートフォリオ画面



日誌画面

5) プレゼンテーションの実施

各チームは、必要に応じて計画書の中にプレゼンテーション計画をたてているが、計画段階では、具体的な場の設定が行われているものは少なく、いくつかのグループで、公開研究会や学会発表が位置づけられているのにとどまる。

すでに各チームは、連携協力校の学校内でプレゼンテーションを行っているが、外部に向けてのプレゼンテーションとして、平成20年度は次のような機会が位置づけられた。

①12月6日 本G P事業としての「教職大学院シンポジウム2008」(会場：本学講義棟 301)における事例発表

- (1) 赤坂チーム「学級づくりの支援」
- (2) 久保田チーム「中学校における環境・理科学習支援の報告」
- (3) 松本チーム「書くことの授業と思考力」

②1月31日 「第2回教育フォーラムin上越」における上越教育大学教職大学院学校支援プロジェクト成果発表会

- (1) 若井チーム「『自尊感情の育成』を目指す学年経営・学校運営のあり方」
- (2) 廣瀬チーム「学校評価を通じた学校運営の改善」
- (3) 木村チーム「生活科を中心とした児童の「自己実現」を促す学習指導のあり方」
- (4) 小林チーム「教科学習における問題解決能力の育成のための授業改善」

③3月 教職大学院説明会

- (1) 西川チーム
- (2) 藤田チーム

6) 「学校支援プロジェクト」科目のシラバスモデル

教職大学院のシラバスは、設置申請と認可の過程で確定し、平成20～21年度はそれに従って忠実に実施される。運用上の問題点はいくつか出てきたが、規定上必要な改善点は特に明らかになっていない。ほぼ設計通りで問題がないことが確認されたと言える。しかし、専門職大学院GPにおける試行及び初年度実施の過程で、補完的に必要と思われる実際上の知見が得られた。それをまとめ、平成22年度でのシラバス改訂に向けた資料とする。

① 設置認可時におけるカリキュラム (抄出)

設置認可時の学校支援プロジェクト関連科目のカリキュラムは次のような形になっている。対象やコースによって多少の違いはあるが、中核的な部分は変わらない。

コース別選択科目

(1) 教育実践リーダーコースのシラバス 運営リーダーコースもほぼ同様

授業科目	授業科目の内容	
教育実践リフレクシオンⅠ	<p>【授業説明、授業方法】</p> <p>本科目は、実習科目「学校支援フィールドワーク」での経験を、自ら学校における課題に主体的に取り組み解決する即応力を培うため、実習での活動計画の立案に加え、学校における教育実習での経験を、反省的に意味づけるための科目である。</p> <p>本学教職大学院における実習は、受講者の明確な課題意識の基に、主体的に学校運営や学級運営に関わり、実習校の責任ある一員として参加する、高度に専門的な「実務実習」である。実習の活動計画においては、受講者個々の指導力の向上だけでなく、所属する学校全体或いは地域の学校全体の教育力の充実につながる視点を組み込むものとする。実習中においても実習校の指導教諭とともに、担当教員が随時指導するものとする。また、共通に扱われる内容として「教科学習」「特別活動」及び「生徒指導・進路指導」の省察を必ず行い、授業実践能力の向上に資するものとする。</p> <p>なお、授業は、複数の教員が独立して授業を担当する独立方式で行う。</p> <p>本科目は、「学校支援フィールドワークⅠ」と連携し、1年次の後期に開設する。</p> <p>【注】 授業の実施時期及び実施場所等は、学校支援フィールドワークの形態及び連携協力校の実態に応じて、柔軟に対応する。</p> <p>基本的に1～10回は実習前に行う。11～20回は実習期間中に行う。</p>	
	授業題目	授業の概要
	1 オリエンテーション	本演習の内容、授業方法に関してのオリエンテーション及び学校支援フィールドワークに関するオリエンテーションを行う。
2 学校支援フィールドワーク課題の設定①	学校支援フィールドワークで各自が課題設定をするために、教科指導領域に関する具体的項目を例示し、課題設定をする。更には、観察の視点や方法を明確化する。	

3 学校支援フィールドワーク課題の設定②	学校支援フィールドワークで各自が課題設定をするために、学級経営及び学校経営に関する具体的項目を例示し、課題設定をする。更には、観察の視点や方法を明確化する。
4 学校支援フィールドワーク課題の設定③	学校支援フィールドワークで各自が課題設定をするために、生徒指導及び進路指導に関する具体的項目を例示し、課題設定をする。更には、観察の視点や方法を明確化する。
5～6 連携協力校の実態と教育課題の把握	連携協力校の担当教員と事前打ち合わせを行い、学校の実態把握と教育課題を理解する。
7～10 連携協力校の教育課題に対する支援案の作成	連携協力校のもつ教育課題を解決するための、理論的枠組み、方略及び支援の評価方法等を立案する。
11～20 学校支援フィールドワーク期間中のリフレクション	学校支援フィールドワーク期間中に行う講義である。学校支援フィールドワーク課題に関する分析を行う。また、学校支援に関する教育実践活動を振り返ることで課題を明確にし、以降の活動改善を立案する。
21～22 ワークショップ	学校支援フィールドワークの成果について討議する。
23～26 学校支援フィールドワーク課題に関する総括	受講者各自が設定した、学校支援フィールドワーク課題の分析と考察を行う。
27～30 連携協力校の教育課題への支援に関する総括	連携協力校の教育課題への支援の分析と考察を行う。
<p>【成績評価の方法】</p> <p>成績は、次の事項をもとに総合的に評価する。</p> <p>(1) 討議における質疑内容</p> <p>(2) 期間中随時提出させるミニレポート</p> <p>(3) 授業修了後に提出させる最終レポート</p> <p>評価は、担当教員がそれぞれ個別に行い、以上の評点を加算する。ただし、最終レポートを共同作成した場合は、(3) はグループとして評価し、その点数を個人として評価し、(1) 及び (2) に加算し評価する。評価においては授業実践に関わる部分を中心に行うものとする。</p>	

教育実践リフレクシオンⅡ	<p>【授業説明、授業方法】</p> <p>本科目は、「教育実践リフレクシオンⅠ」を踏まえ、より深い省察を行うものとし、実習科目「学校支援フィールドワーク」での経験を、自ら学校における課題に主体的に取り組み解決する即応力を培うため、実習での活動計画の立案に加え、学校における教育実習での経験を、反省的に意味づけるための科目である。</p>
--------------	--

授業科目	授 業 科 目 の 内 容	
教育実践プレゼンテーションⅠ	<p>【授業説明、授業方法】</p> <p>本科目は、実習科目「学校支援フィールドワーク」での経験を、リフレクシオン科目で反省的に意味づけた結果を、伝えることによって学ぶ科目である。</p> <p>本学教職大学院における実習は、受講者の明確な課題意識の基に、主体的に学校運営や学級運営に関わり、実習校の責任ある一員として参加する、高度に専門的な「実務実習」である。また、受講者個々の指導力の向上だけでなく、所属する学校全体或いは地域の学校全体の教育力の充実につながる視点が組み込まれている。この趣旨を生かしたプレゼンテーションを行う。</p> <p>受講者及び実習校（クラス）によって課題が異なるため、実習の内容については様々である。それに伴い連携するリフレクシオンで扱う内容も様々である。しかし、受講者によって学習内容に著しい不均衡を生じさせないように、共通に扱われる内容として「教科学習」「特別活動」及び「生徒指導・進路指導」の省察に関するプレゼンテーションを必ず含むものとする。</p> <p>なお、授業は、複数の教員が独立して授業を担当する独立方式で行う。</p> <p>本科目は、「学校支援フィールドワークⅠ」と連携し、1年次の後期に開設する。</p>	
	授業題目	授業の概要
	1 オリエンテーション	本演習の内容、授業方法に関してのオリエンテーションを行う。
	2 プレゼンテーションの技法	教育実践に関する、プレゼンテーションの構築、表現に関する理論及び方法を論じる。
	3～6 プレゼンテーション資料の作成	学校支援リフレクシオンでの総括をもとに、プレゼンテーション資料の作成を行う。
	7～8 プレゼンテーション及び討議	学校支援フィールドワークでの成果をプレゼンテーションするとともに、その内容及び方法をグループで討議する。
	<p>【成績評価の方法】</p> <p>成績は、次の事項をもとに総合的に評価する。</p> <p>(1) 発表における発表内容</p> <p>(2) 発表における発表方法</p> <p>(3) 発表後の討議における質疑内容</p>	

	<p>評価は、担当教員がそれぞれ個別に行い、以上の評点を加算する。ただし、共同で発表した場合は、(1)、(2) はグループとして評価し、その点数を個人として評価し、(3) に加算し評価する。評価においては授業実践に関わる部分を中心に行うものとする。</p>
--	--

<p>教育実践プレゼンテーションⅡ</p>	<p>【授業説明、授業方法】 本科目は、「教育実践プレゼンテーションⅠ」を踏まえ、より深い省察を行うものとし、実習科目「学校支援フィールドワーク」での経験を、リフレクション科目で反省的に意味づけた結果を、伝えることによって学ぶ科目である。</p>
-----------------------	---

実習科目

授業科目	授 業 科 目 の 内 容
<p>学校支援フィールドワークⅠ (ストレート)</p>	<p>【授業説明】 1年次に連携協力校において履修する実習科目である。即戦力となる新人教員の養成のため、連携協力校において教壇実習を中心に実習しながら課題を遂行する中で、教師としての使命感・自覚を身に付けるとともに、子ども理解に基づいて授業計画力、授業指導力、授業分析力を養うことを目的とする。</p>
	<p>【授業方法】 授業は、複数の教員が独立して授業を担当する独立方式で行う。 受講者は、連携協力校にチームティーチングないしは補助教員として参与させ、連携協力校の実情に応じて設定された課題等（教育実践リフレクションにおける計画等）の解決をさせる。</p>
	<p>【授業の流れ】 学校支援フィールドワークの実施については、次の流れで行う。 (1) 年度当初に受講者と実習担当教員を決定し、連携協力校と打ち合わせを行う。 (2) 随時協議を行い実習の研究テーマと方法を定める。 (3) 実習開始2週間前に連携協力校に受講者と実習担当教員が連絡をとり、学校支援フィールドワーク個別計画表を提出、打ち合わせを行う。 (4) 実習終了後、実習担当教員が連携協力校と連絡をとり、実施状況について意見を求める。 (5) 具体的には、週2日を連携協力校での実習を行い、3日間は分析と実践の準備にあたるようなパターンから、週5日の実習を行い、間に2週間程度の学校支援リフレクションの期間をおいて後半を行うパターンなどによる。</p>
	<p>【成績評価の方法】 評価は実習担当教員が行い、学校支援及び自己の設定した課題に対し、研究課題の設定と研究課題の質、研究計画の策定とその実現可能性、研究推進の方略、具体的研究活動の展開、研究成果のとりまとめ等を評価する。</p>

学校支援フ ィールドワー クⅡ (ストレー ト)	<p>【授業説明】</p> <p>2年次に連携協力校において履修する実習科目である。この科目は「学校支援フィールドワークⅠ（ストレート）」を踏まえて、引き続き継続し、連携協力校において教壇実習を中心に実習しながら課題を遂行する中で、教師としての使命感・自覚を身に付けるとともに、子ども理解に基づいて授業計画力、授業指導力、授業分析力を養うことを目的とする。</p>
--------------------------------------	---

学校支援フ ィールドワー クⅠ (現職)	<p>【授業説明】</p> <p>1年次に連携協力校において履修する実習科目である。指導的立場の教員を育成するため、学校において学校の授業・教育研究を支援したり、教育実習生の実習を実習校教諭とチームティーチング等を組みながら支援する実習を中心に実習し、教育実践リーダー及び学校運営リーダーとしての子ども理解に基づいて即応力（授業計画力、授業指導力、授業分析力を含む。）を培う。</p>
-------------------------------	---

学校支援フ ィールドワー クⅡ (現職)	<p>【授業説明】</p> <p>2年次に連携協力校において履修する実習科目である。この科目は「学校支援フィールドワークⅠ（現職）」を踏まえて、引き続き継続し、指導的立場の教員を育成するため、学校において学校の授業・教育研究を支援したり、教育実習生の実習を実習校教諭とチームティーチング等を組みながら支援する実習を中心に実習し、教育実践リーダー及び学校運営リーダーとしての子ども理解に基づいて即応力（授業計画力、授業指導力、授業分析力を含む。）を培う。</p>
-------------------------------	---

学校支援フ ィールドワー クⅠ (特別)	<p>【授業説明】</p> <p>1年次に連携協力校において履修する実習科目である。指導的立場の教員を育成するため、学校において学校の授業・教育研究を支援したり、教育実習生の実習を実習校教諭とチームティーチング等を組みながら支援する実習を中心に実習し、教育実践リーダー及び学校運営リーダーとしての子ども理解に基づいて即応力（授業計画力、授業指導力、授業分析力を含む。）を培う。</p>
-------------------------------	---

学校支援フ ィールドワー クⅡ (特別)	<p>【授業説明】</p> <p>2年次に連携協力校において履修する実習科目である。この科目は「学校支援フィールドワークⅠ（特別）」を踏まえて、引き続き継続し、指導的立場の教員を育成するため、学校において学校の授業・教育研究を支援したり、教育実習生の実習を実習校教諭とチームティーチング等を組みながら支援する実習を中心に実習し、教育実践リーダー及び学校運営リーダーとしての子ども理解に基づいて即応力（授業計画力、授業指導力、授業分析力を含む。）を培う。</p>
-------------------------------	---

② GPでの試行・初年度実施に基づくシラバスモデル作成・実施に向けた補完的知見

・連携協力校の決定は、GP 1年目における試行では、時間的制約の中で、上越市教育委員会の主導で、「夢づくり学校提案活動」との連携という形で行ったが、実際には、アドバイザー（教員）および院生の関心領域との整合性を十分に検討し、受け入れ学校側の意向を調査した上で、設置計画に沿って丁寧に行う必要がある。初年度は、「夢づくり学校提案活動」との連携を重視したが、2年目では、希望する学校の意思表示を明確に受けたものとする。妙高市は初年度、校長からの希望調書をもとに選定した。

・校長の意向と直接担当教員の意向は完全には一致していない場合もある。グランドデザインや市教委のプログラムに対応したプランばかりでなく、研究主任などの手になる校内研究計画などとの整合性を図る必要がある。

・連携協力校決定後、特任教授とアドバイザーが協力して、学校との連絡調整にあたる必要がある。特任教授の教務上の位置づけの検討も必要である。

・特に、プレゼンテーションのあり方については、公開研究会などの学校側の意向も踏まえて、プランをたてる必要がある。どの程度の範囲に公開するか、一度で良いか、数次にわたるかなど、具体的に想定しておく必要がある。

・連携協力のあり方については、校長によって考え方が異なることが想定されるし、教師集団の意識が一致しているとは限らない。具体的に誰を窓口として、どのような連携体制をとるかは、学校によって異なるのが実態である。学校支援プロジェクトの趣旨を十分理解してもらうのは当然であるが、協力校の実態に合わせた対応が必要である。

・学校支援プロジェクトは単年度ごとに結果が集約されるべきものであるが、長期的な展望の上に立った検討が求められるテーマも多い。院生にとっても協力校の教員にとっても、過剰な負担にならないよう配慮する必要がある。e-boxでのポートフォリオでは、活動時間の集約がなされているが、ばらつきが大きい実態がある。

・テーマによっては、リフレクションの段階で、協力校の教員が何らかの形で参加することが必要な場合がある。これも過重な負担にならないよう配慮しながら、適切な形で実施する必要がある。

・学校によっては、院生よりもアドバイザーの支援を強く要請する可能性がある。支援の主体性はむしろ院生にあることを確認しつつ、フィールドワークの計画をたてる必要がある。

・プレゼンテーションにかかる報告のあり方は、多様であり得るが、学会などにおいて発表する場合は、チームにおける協働を反映したものであると同時に、協力校側教員との協働を反映したものとなるよう配慮する必要がある。発表のあり方についても連携協力校と協議をする必要がある。

・フィールドワーク中間での合同リフレクションを設け、他チームの活動など相互に参考にする活動が必要である。

・合同での外部に向けたプレゼンテーションの機会が必要である。

③ 具体的な実施モデル

学校支援プロジェクト関連科目を、具体的なテーマを掲げて実施モデルとしてまとめたものである。今後、プロジェクトの実施を踏まえて精緻化し、シラバス改訂への材料としたい。

支援テーマ：～の総合学習の単元開発

- ・ 5月末 連携協力校A校・支援チームA決定
- ・ 6月 支援チームが学校訪問（3回程度：フィールドワーク）
A校の研究計画の内容・研究体制・これまでの成果と課題・児童の状況・授業の実施
時期・支援チームAへの要請事項など、数次にわたり打ち合わせ。
- ・ 6月～7月 大学でサポート計画立案（リフレクション）
先行研究調査・チームの分担協力体制の相談
A校にサポート計画（ビデオなどのデータ内容も含む）提案・調整
- ・ 8月 基礎調査（すでにあるデータの分析や文献調査など：リフレクション）
- ・ 9月 A校の指導計画とチームAの支援計画のすりあわせ・分担協力体制の相談
- ・ 10月～11月 授業の実施・支援
月～水に授業・支援活動（フィールドワーク）
木・金にデータ分析及び授業準備（リフレクション）
- ・ 12月～1月 一次データの二次データへの加工（リフレクション）
データの分析・まとめ（プレゼンテーション）
- ・ 2月 公開プレゼンテーション開催
どのような活動をしたか・活動の結果（解決できた課題と残された課題）
・必要なら次年度にどのような活動をすべきか…
支援活動そのものの意義・成果と課題 どのような準備が必要か
(プレゼンテーション)

今後、デジタルポートフォリオをもとにした実施報告書を集約し、問題点・改善すべき点を洗い出して、3年目でのシラバス改訂に具体的に結びつけていくことが必要である。

おわりに

今回の専門職大学院等教育推進プログラムの中心は「学校支援プロジェクト」科目の構想、試行、そして、具体のカリキュラムへの連結というものでしたが、その結果ははっきりした実感と成果が得られたと思っています。「学校支援プロジェクト」の最大の鍵は「フィールドワーク」の展開であります。そこでは、子どもを目の前にした場面に、教員免許を持った大学院生達と指導する大学教員が直接入り込むという活動がはたしてうまく行くのか、若干の心配がありました。しかし、この心配は教育委員会や校長会などからの全面的なご協力とご理解を得て、協力校との共同作業が実り大きな成果を得る事ができました。ここに関係者の皆様にあつく御礼申し上げます。

学校現場の問題解決は問題発生現場に直面して、発生の要因から解決まで、その事態に寄り添ってその過程を追いながら、まさに、臨床的につぶさにフォローしないとできないものです。日常の学校では一人の教師が目の前の出来事に敏感に対応する事が行われています。しかし、すべての子どもに目配りするには限界もあります。そこで、「学校支援プロジェクト」は、教員免許を持っている大学院生達がクラスに補助として入り込み、授業の補助を行いながら担任の教師を補佐して行く事ができれば、子ども、教師、補助教師の三者にとってもプラスの関係になって行くであろうという設計でした。養成側の立場で言いますと、専門職大学院学生に対して、そのステップアップの方法を提示する事が大事であり、あらためて現場教育に主体的且つ客観的に立って見つめなおす場の提供と次なる発展ができる事を期待していました。事実、リフレクションやプレゼンテーションに繋がり、彼らは自分自身を振り返る時間と日常業務の可視化を行う機会になっていました。大学教員も現場の教育課題から研究活動してきた実績をもっているので、学校との接触や連携方法も極めて柔軟に対応できていました。そうした、学校、教育委員会、大学の三者が特別な不安も無く「フィールドワーク」が展開でき、開催したシンポジウムなどでは各県の教育委員会や協力校からの賞賛を得ることができました。これを基本として、リフレクション、プレゼンテーションとつないで、本学独特のカリキュラムを構築して行きたいと考えています。

これからも教育現場との連携活動を一層推進し、地域にある国立大学法人としての意義ある活動につなげて参りたいと考えていますので今後ともご支援のほどお願いいたします。

上越教育大学副学長 戸北 凱惟
(学校支援プロジェクト実施特別委員会委員長)

〈不許複製〉

本学の許可なく、本書の全部又は一部を
複写複製（コピー）することを禁じます。

上越教育大学専門職大学院G P 報告書

《文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム（平成19年度採択）》

●取組名称「即応力を育成する教職大学院教育課程の構築」

－教育委員会・学校と連携した教職大学院における実践的な教育課程の充実－

平成21年2月

発行

上越教育大学 学校支援プロジェクト実施特別委員会

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

TEL 025-522-2411 <http://www.juen.ac.jp/>

印刷

株式会社 桐朋

〒943-0805 上越市木田1丁目8番11号

TEL 025-526-0066

Good Practice